

(1) 県職員の参集等に関するアンケート調査（選択式）

実施期間：令和6年6月28日（金）～7月5日（金）

対象：R6.1.1時点の正規職員全員 ※警察本部、公益法人等派遣職員、会計年度任用職員を除く。

回答数：3,455件

質問項目：次ページ『令和6年能登半島地震に係る県職員アンケート項目一覧』のとおり

集計結果概要：

- 約7割の職員が災害対応業務を経験
- 全体の41%の職員(1,400人以上)が3時間以内に参集。
- 発災後3日間の県全体の出勤率は約40%で推移。最初の3連休（1/6-8）については出勤率が約30%程度で推移（特に危機管理監室の出勤率は、発災後1週間80%～90%で推移）
- 職員の4人に1人は市町への派遣を経験。派遣職員のうち、短期（2週間以内）での派遣が半分以上を占めている。
- 全体的に派遣職員が男性に偏る傾向がみられる。
- 約9割の職員が災害時の各所属業務を定めた執務体制要領の確認を実施。更なる災害対応力向上のため、全職員への周知・徹底が必要。
- 執務体制要領に基づいて業務を実施した管理職が約4割となっている。想定外の業務が発生したこともあり、状況に応じて対応した職員も約4割となっている。
- 全体の約半数で通常業務の休止・中止を実施したほか、事務分担の見直しなど、業務効率化に努めたと回答。

(2) 災害対応に関するアンケート調査（記述式・選択式）

実施期間：令和6年6月28日（金）～7月5日（金）

対象：アンケート（1）の対象者のうち、災害対応に従事した者全員

回答数：2,486件

質問項目：次ページ『令和6年能登半島地震に係る県職員アンケート項目一覧』のとおり

集計結果概要：

記述部分→『検証項目ごとの取組、課題、改善の方向性』に反映

選択部分（業務負担について）

- 約6割の職員が人手が不足していたと回答
- 『人手が著しく不足していた』と回答する割合が男性の方が高い。
- 行政職と比較して、技術職員の方が『人手が不足していた』『人手が著しく不足していた』と回答した割合が高い。
- 実動機関との調整業務やボランティアの活動調整の担当者が『人員が著しく不足していた』と回答した割合が高い。
- 危機管理監室、土木部の担当者が『人員が著しく不足していた』と回答した割合が高い。

令和6年能登半島地震に係る県職員アンケート項目一覧

(※):『検証項目ごとの取組、課題、改善の方向性』に反映

(1)県職員の参集等に関するアンケート調査(選択式)		該当ページ
Q1	① 回答者情報(所属・氏名等)	1-2p ※氏名等は個人情報のため非公開
	② 1/1～3/31に災害関連業務従事の有無	4p
Q2	① 1/1の参集時間	5p
	② 3時間以内に参集できなかった場合はその理由	6p
	③ 1/1～1/8の出勤の有無、出勤先、業務内容	7-11p
	④ 発災から3/31までの市町への派遣期間	12-13p
	⑤ 初動対応で担当した業務内容	14-15p
Q3	各所属の執務体制要領を確認していたか	16-17p
Q4	① (管理職)発災直後(1/1～1/8)所属として取り組むべき災害関連業務を把握指示できたか	18p
	② (管理職以外対象)災害関連業務を把握し、行動できたか	19p
Q5	災害関連業務に取り組むにあたり、通常業務の簡略化や効率化など取り組んだこと	20p

(2)災害対応に関するアンケート調査(記述式・選択式)		該当ページ
Q1	記名の有無	(※)
Q2	回答者情報(所属・氏名等)	個人情報のため、非公開
Q3	担当した災害対応業務分野(地域防災計画との対応)	(※)
Q4	担当業務のキーパーソン	ヒアリング対象者の選定に活用(別紙③参照)
Q5	① 業務場所	(※)
	② 具体の業務内容	(※)
	③ 業務の始期・終期	(※)
	④ 業務負担(人手が不足、適当、人手は十分)	21p
Q6	円滑に対応できた点(最大5点、その業務期間)	(※)
Q7	① 課題改善の余地があると思われる点(最大5点)	(※)
	② 上記課題解消のアイデア	(※)
Q8	担当業務以外の提案・気づき点・改善点等	(※)
Q9	写真や文書の提供	検証報告書の資料編・デジタルアーカイブとして活用予定

Q1.①職種

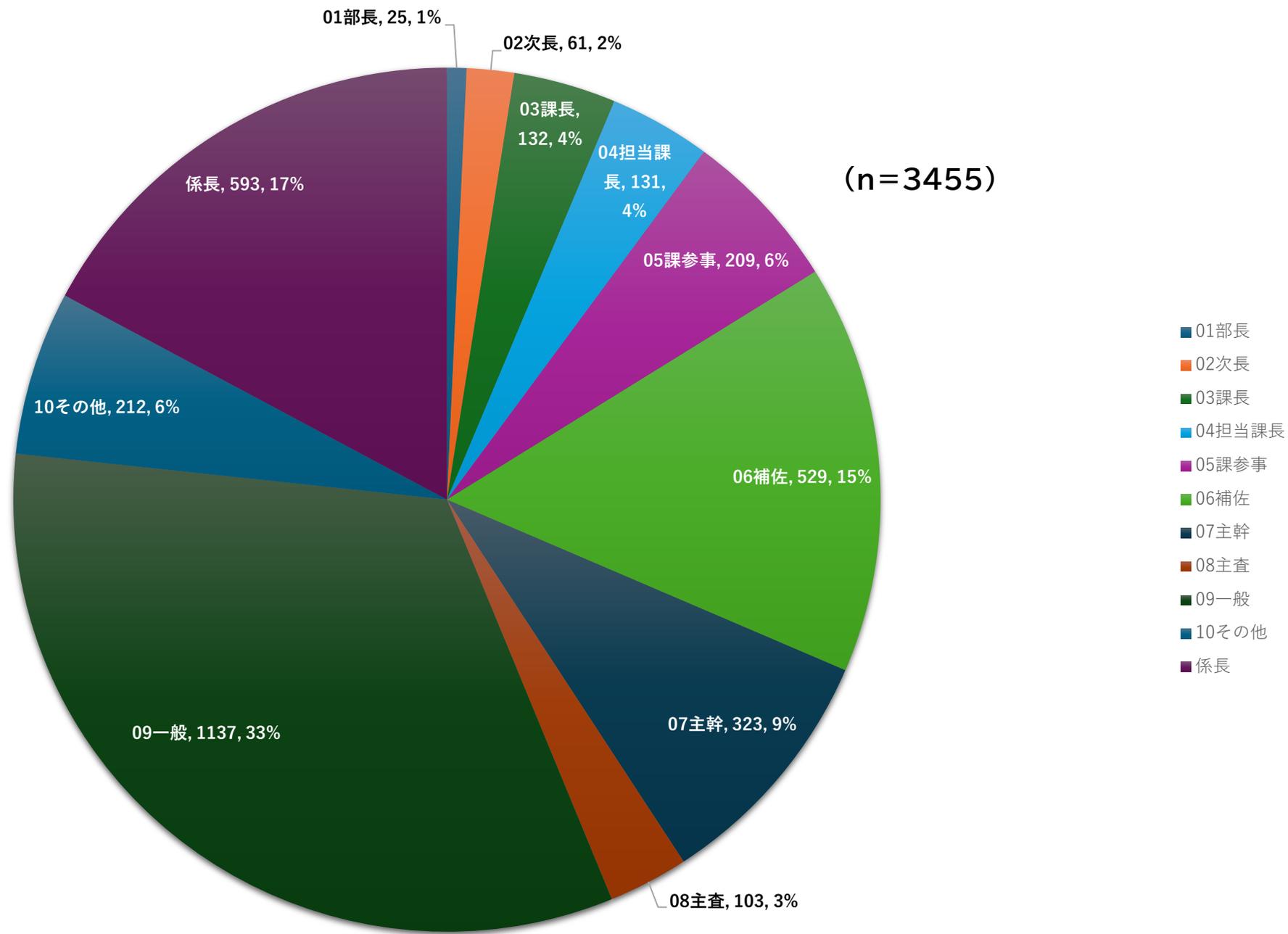
(n=3455)

001行政	003司書	005転任行政	012福祉指導	014精神福祉	016心理判定	017ソーシャル	018職業指導	019生活指導	020児童指導	033保育士	047職訓電子	048職訓事務	049職訓機械	050職訓建築	051職訓整備	052職訓溶接	056職訓機械	061機関士	062航海士	063通信士	064船員	071繊維	072機械	073化学
53.85%	0.40%	0.46%	1.23%	0.14%	0.86%	0.03%	0.29%	0.06%	0.23%	0.29%	0.06%	0.03%	0.03%	0.03%	0.11%	0.03%	0.03%	0.06%	0.11%	0.03%	0.34%	0.17%	0.77%	1.34%

074農業	076畜産	077農業土木	078林業	079水産	080土木	081建築	082造園	083電気	084衛生工学	085窯業	086産業意匠	087リハ工学	088総合土木	089農業畜産	090総合化学	096学芸員	097植物学	101医師	102歯科医師	111薬剤師	112獣医師	113栄養士	114放射線	116臨床検査
4.71%	0.69%	2.48%	2.20%	1.20%	7.11%	1.20%	0.34%	1.31%	0.03%	0.09%	0.20%	0.03%	2.28%	0.11%	0.66%	0.43%	0.03%	0.26%	0.03%	1.00%	1.00%	0.29%	0.11%	0.49%

118理学療法	119作業療法	124臨床工学	151保健師	152助産師	153看護師	155看護師	201運転手	210機関士	301機械操作	305電工	321農業技術	322畜産技術	323動物飼育	324林業技術	325庭師	331看護助手	399土木技術	404公園管理	501用務員	601教員	602教員行政	701警察官	その他	総計
0.09%	0.17%	0.03%	1.83%	0.17%	1.71%	0.03%	1.20%	0.06%	0.06%	0.03%	0.34%	0.09%	0.06%	0.14%	0.14%	0.03%	0.11%	0.03%	0.09%	0.40%	3.48%	0.06%	0.43%	100.00%

Q1.①職位

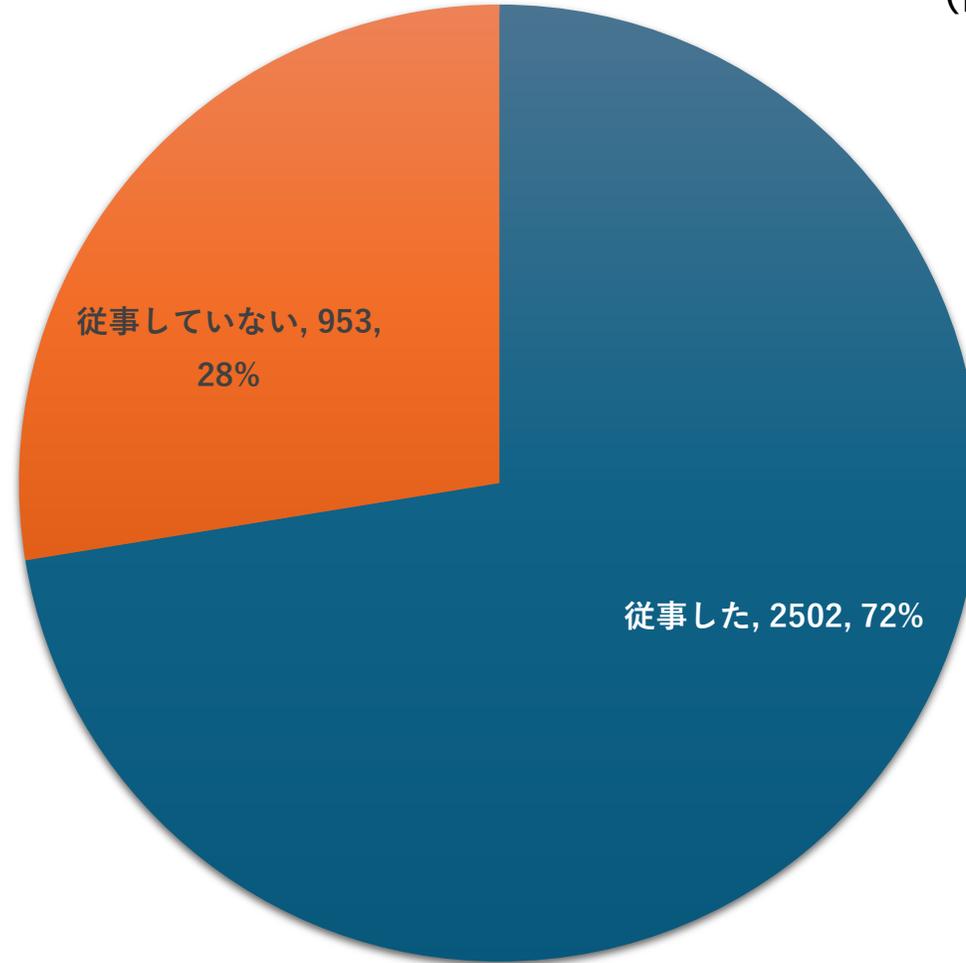


Q1.②発災後から3/31までの間に災害関連業務に従事しましたか？

・約7割の職員が災害対応業務を経験

従事した……………72%
従事していない……28%

(n=3455)

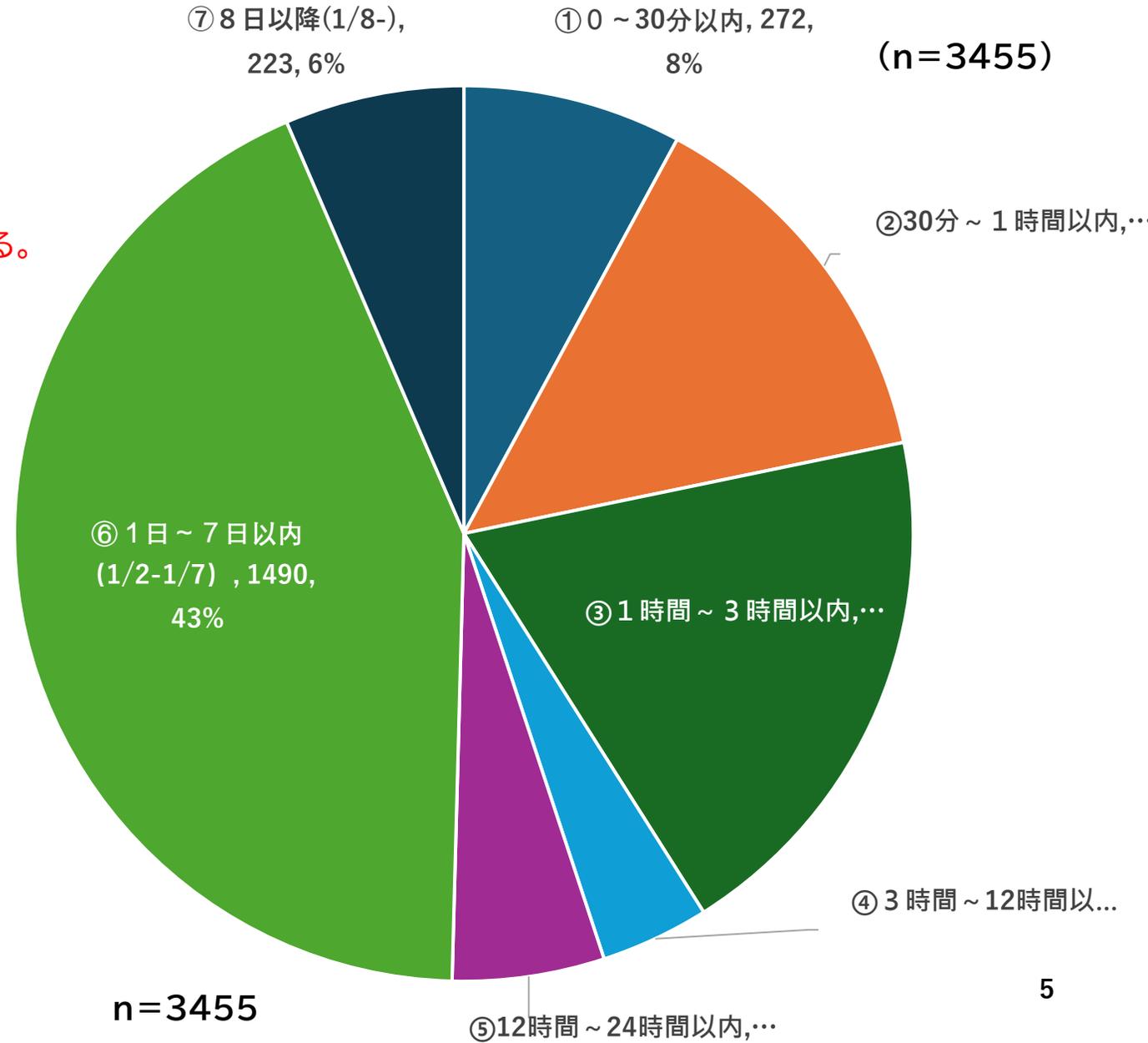


■ 従事した
■ 従事していない

Q2.①R6.1.1の発災後の県庁舎(出先機関含む)への参集状況を教えてください。

- 全体の41%の職員が3時間以内に参集
- 人数で見ると、3時間以内に1,400人(①+②+③=1,418人)以上が参集
(参考)
元日であったことや石川県の地理的制約等により、熊本地震(前震)の3時間以内参集率50.59%に比べて低くなっている。

①0~30分以内	8%	41%
②30分~1時間以内	14%	
③1時間~3時間以内	19%	
④3時間~12時間以内	4%	
⑤12時間~24時間以内	6%	
⑥1日~7(日)以内(1/2-1/7)	43%	
⑦8日以降(1/8-)	6%	



Q2.②3時間以内に参集できなかった理由を教えてください。(複数選択)

・道路状況、津波警報などの物理的な要因で参集できなかった職員が約3割を占めるほか、帰省先において出勤できなかった職員が約2割となっている。

(参考)

熊本地震において『交通網の寸断等、交通手段がなかったため』を回答した職員の割合:23.5%

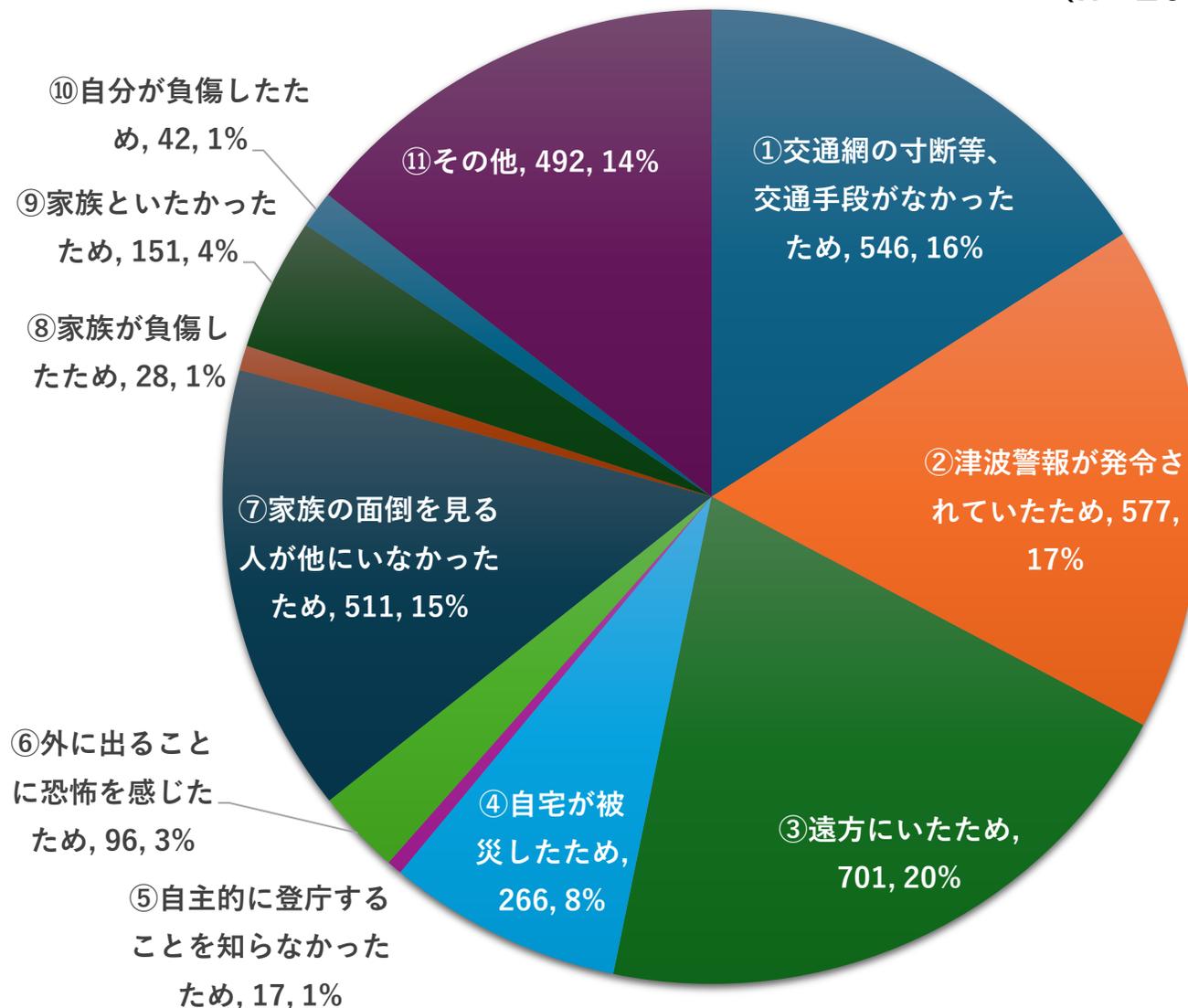
・また、職員自身が被災したほか、家族のケアが必要で出勤できない職員も多数存在していることが分かる。

(参考)

熊本地震において『家族の面倒を見る人が他にいなかったため』を回答した職員の割合:37.2%

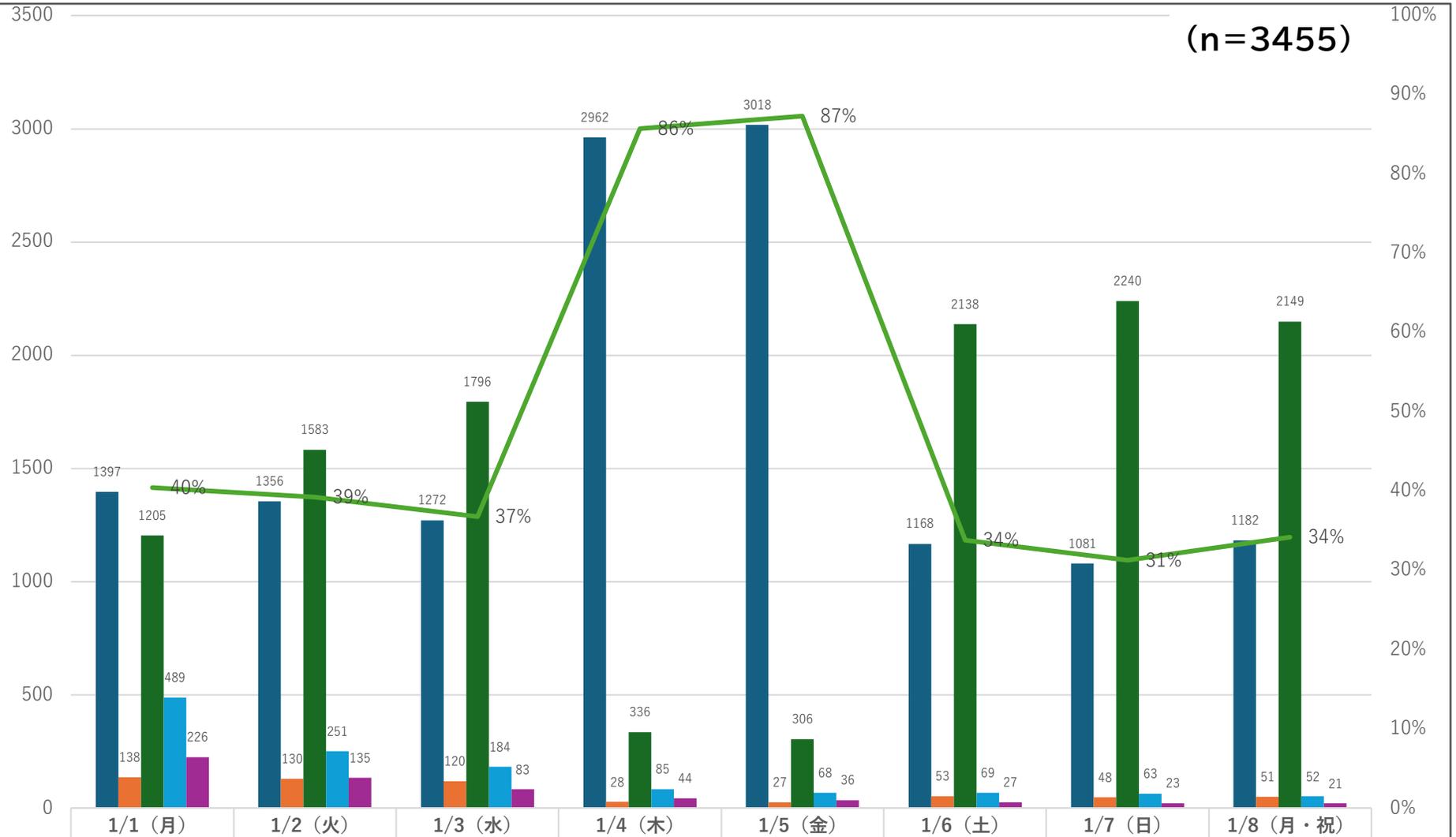
(n=2037)

- ①交通網の寸断等、交通手段がなかったため……16%
- ②津波警報が発令されていたため……17%
- ③遠方にいたため……20%
- ④自宅が被災したため……8%
- ⑤自主的に登庁することを知らなかったため……1%
- ⑥外に出ることに恐怖を感じたため……3%
- ⑦家族の面倒を見る人が他にいなかったため……15%
- ⑧家族が負傷したため……1%
- ⑨家族といたかったため……4%
- ⑩自分が負傷したため……1%
- ⑪その他……14%



Q2.③出勤状況 1/1-1/8

- 発災から3日間の県全体の出勤率は約40%で推移
- 最初の3連休については出勤率が約30%程度で推移



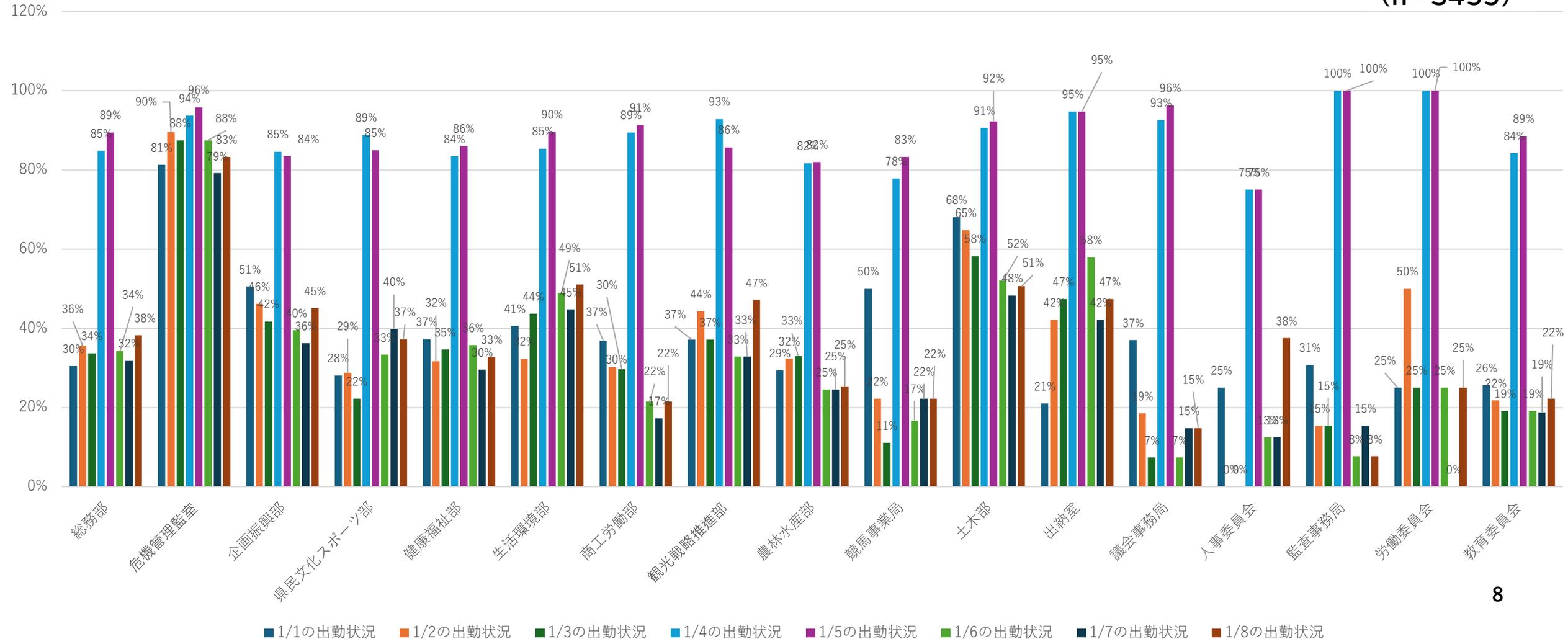
①出勤	1397	1356	1272	2962	3018	1168	1081	1182
②自宅待機 (テレワーク)	138	130	120	28	27	53	48	51
③休み	1205	1583	1796	336	306	2138	2240	2149
④避難	489	251	184	85	68	69	63	52
⑤その他 (交通機関の不通による立ち往生など)	226	135	83	44	36	27	23	21
出勤率	40%	39%	37%	86%	87%	34%	31%	34%

Q2.③出勤状況(部局別)

1/1-1/8

・危機管理監室、土木部において、出勤率が継続して60%～90%で推移するなど、部局間で業務負荷に偏りが見られる。

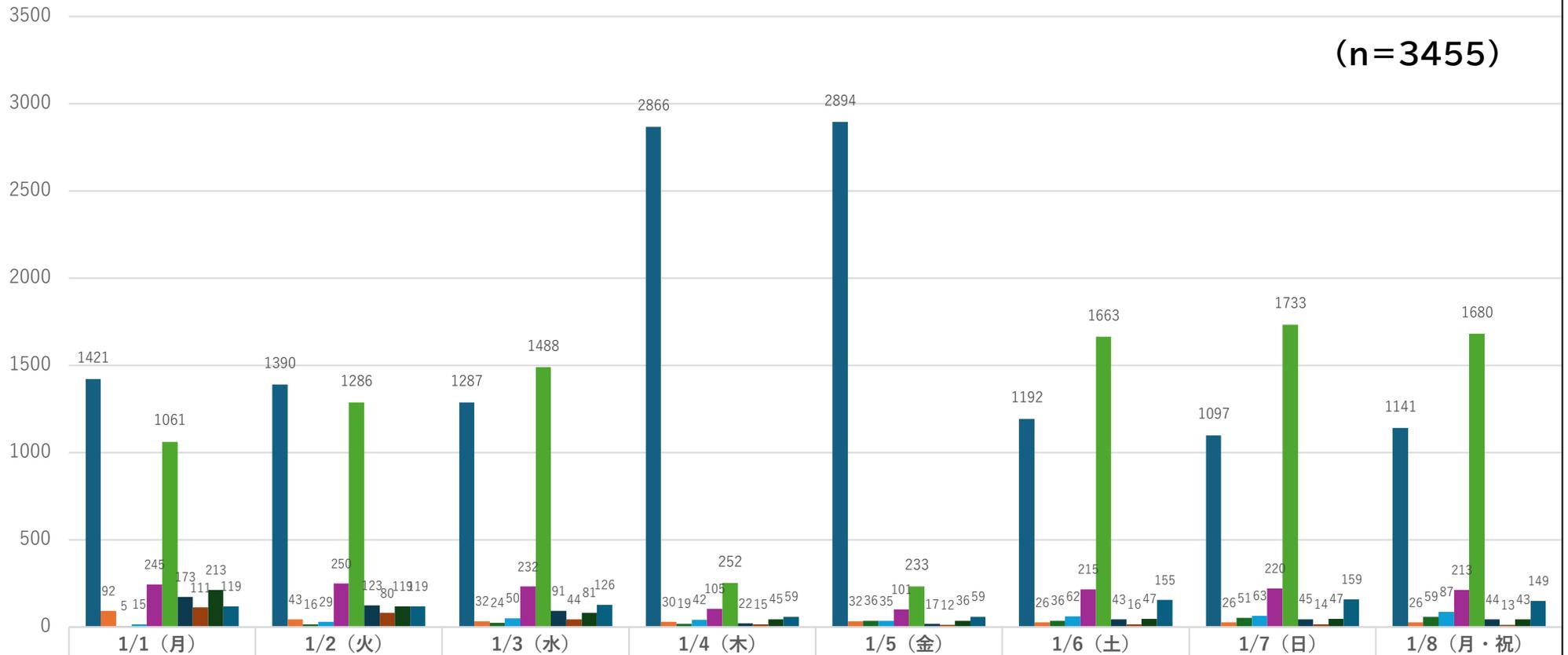
(n=3455)



Q2.③ 出勤先・居所 1/1-1/8

(n=3455)

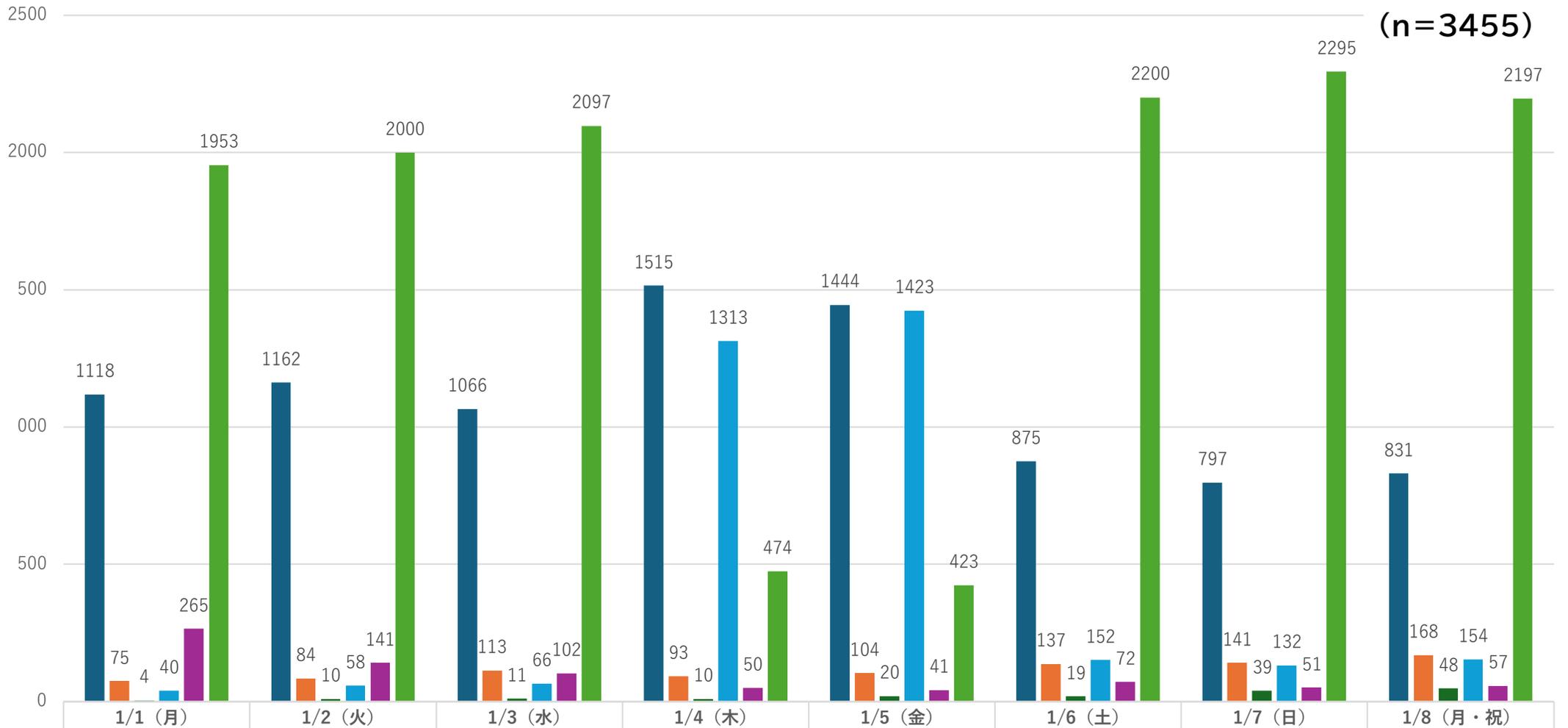
・元日での地震発生で
あったことで、帰省先
にいた職員が多数



	1/1 (月)	1/2 (火)	1/3 (水)	1/4 (木)	1/5 (金)	1/6 (土)	1/7 (日)	1/8 (月・祝)
■① 平時の勤務先	1421	1390	1287	2866	2894	1192	1097	1141
■② 最寄りの事務所等	92	43	32	30	32	26	26	26
■③ 被災市役所・町役場	5	16	24	19	36	36	51	59
■④ 庁舎外 (避難所・物資拠点での勤務等)	15	29	50	42	35	62	63	87
■⑤ 自宅・帰省先等 (奥能登6市町)	245	250	232	105	101	215	220	213
■⑥ 自宅・帰省先等 (奥能登6市町以外)	1061	1286	1488	252	233	1663	1733	1680
■⑦ 自宅・帰省先等 (県外)	173	123	91	22	17	43	45	44
■⑧ 県外	111	80	44	15	12	16	14	13
■⑧ 避難所等	213	119	81	45	36	47	47	43
■⑨ その他	119	119	126	59	59	155	159	149

Q2.③ 業務状況 1/1-1/8

- ・災害対応業務に従事した職員は平日は1,000人以上
- ・災害対応業務なしと回答した職員が多数

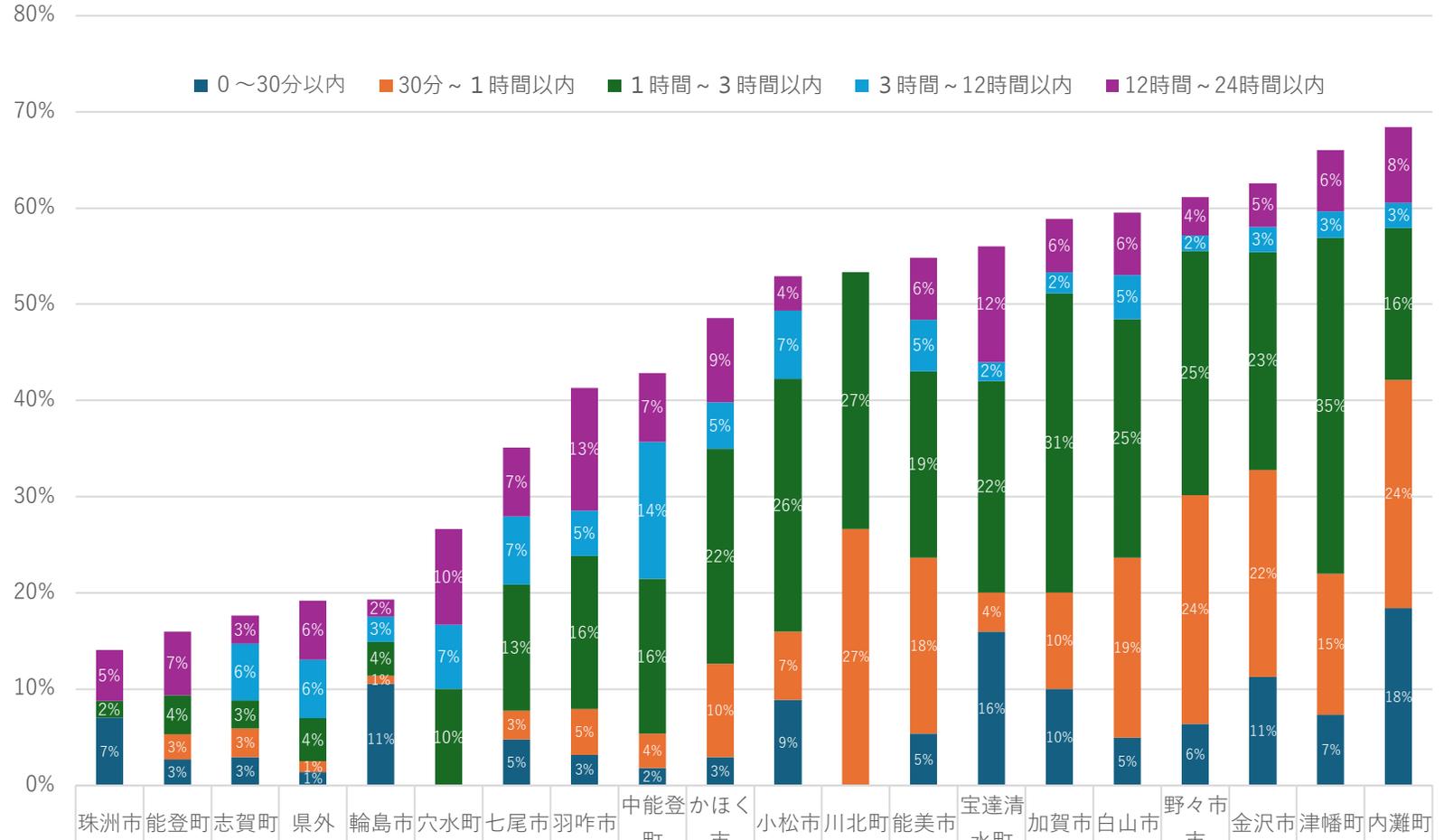


■①災害対応業務 (自部署)	1118	1162	1066	1515	1444	875	797	831
■②災害対応業務 (自部署以外)	75	84	113	93	104	137	141	168
■③市町への応援業務	4	10	11	10	20	19	39	48
■④通常業務 (非災害関連業務)	40	58	66	1313	1423	152	132	154
■⑤執務室等での待機業務	265	141	102	50	41	72	51	57
■⑥業務なし (休み・避難等)	1953	2000	2097	474	423	2200	2295	2197

Q2.③クロス集計（参集率-発災時の所在地）

(n=3455)

・被害が大きい奥能登6市町に所在していた職員は参集率が低く、被害が少ない市町に所在していた職員は参集率が高い。

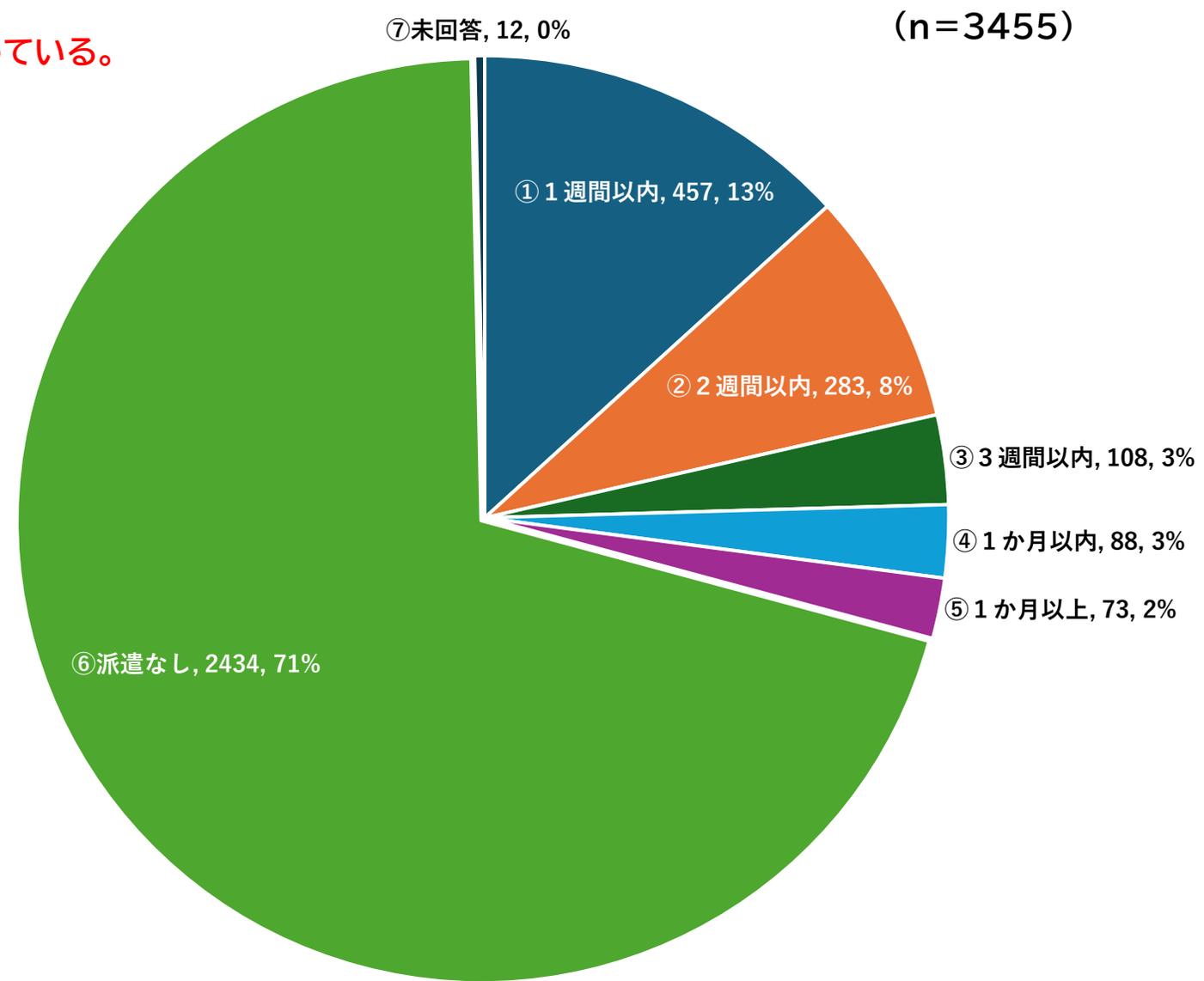


12時間～24時間以内	5%	7%	3%	6%	2%	10%	7%	13%	7%	9%	4%	0%	6%	12%	6%	6%	4%	5%	6%	8%
3時間～12時間以内	0%	0%	6%	6%	3%	7%	7%	5%	14%	5%	7%	0%	5%	2%	2%	5%	2%	3%	3%	3%
1時間～3時間以内	2%	4%	3%	4%	4%	10%	13%	16%	16%	22%	26%	27%	19%	22%	31%	25%	25%	23%	35%	16%
30分～1時間以内	0%	3%	3%	1%	1%	0%	3%	5%	4%	10%	7%	27%	18%	4%	10%	19%	24%	22%	15%	24%
0～30分以内	7%	3%	3%	1%	11%	0%	5%	3%	2%	3%	9%	0%	5%	16%	10%	5%	6%	11%	7%	18%

Q2.④発災から3/31までの市町への派遣期間(のべ)を教えてください。

- 職員の4人に1人は市町への派遣を経験
- 派遣職員のうち、短期(2週間以内)での派遣が半分以上を占めている。

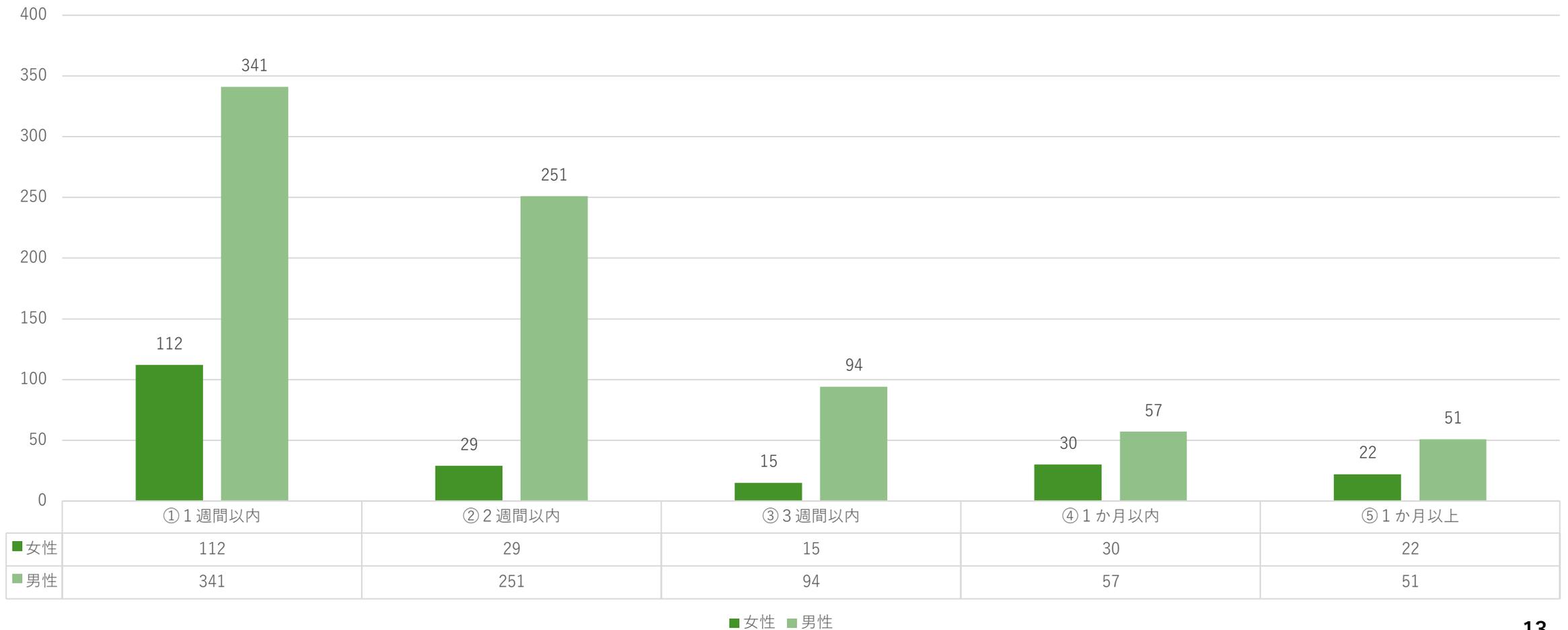
- ①1週間以内.....13%
- ②2週間以内.....8%
- ③3週間以内.....3%
- ④1か月以内.....3%
- ⑤1か月以上.....2%
- ⑥派遣なし.....71%



Q2.④派遣職員(男女別)

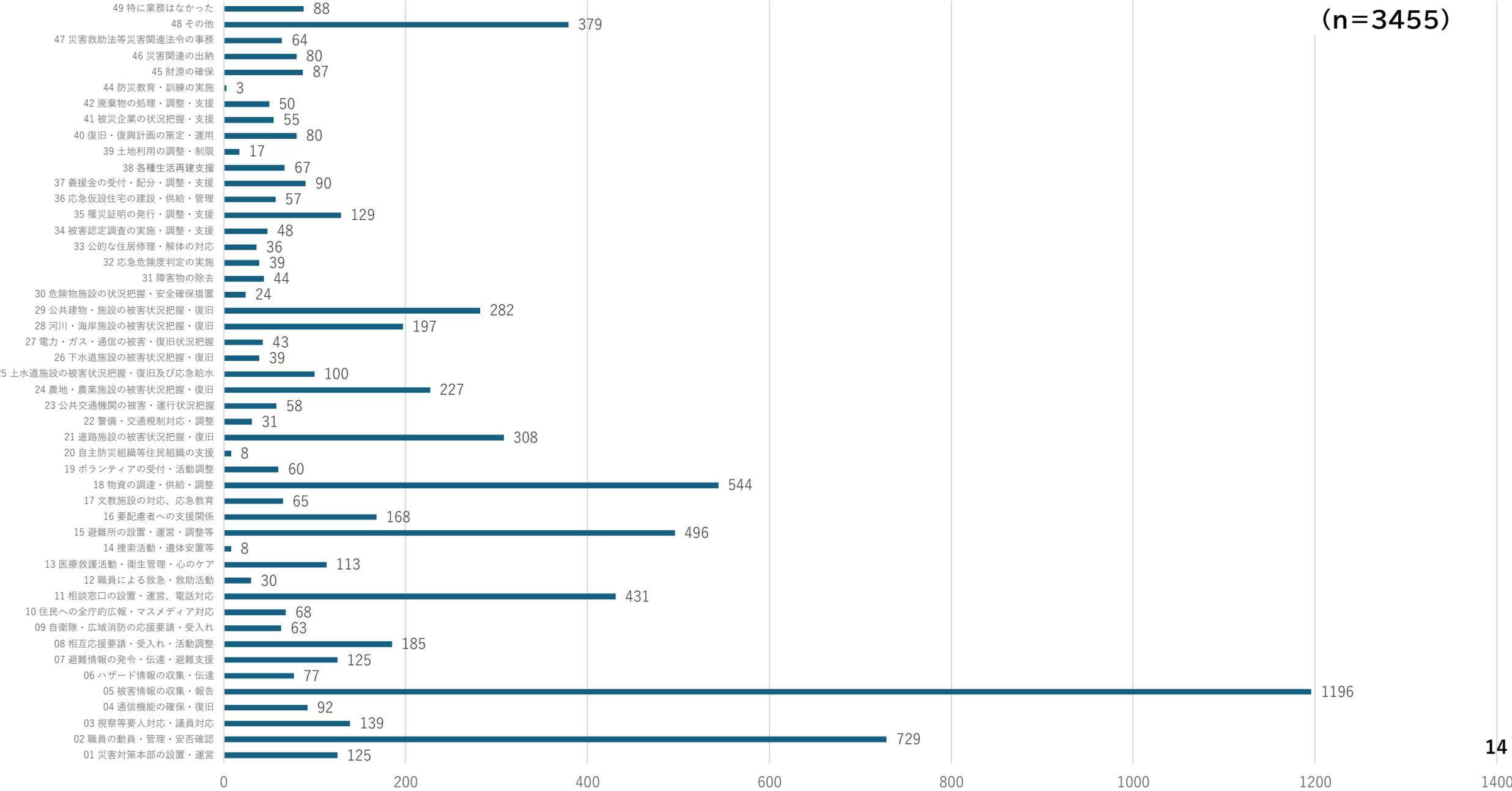
- 全体的に派遣職員が男性に偏る傾向がみられる。

(n=1012)



Q2.⑤あなたが初動対応(1/1-3/31)で担当した業務内容を選択してください。(複数選択、数)

(n=3455)

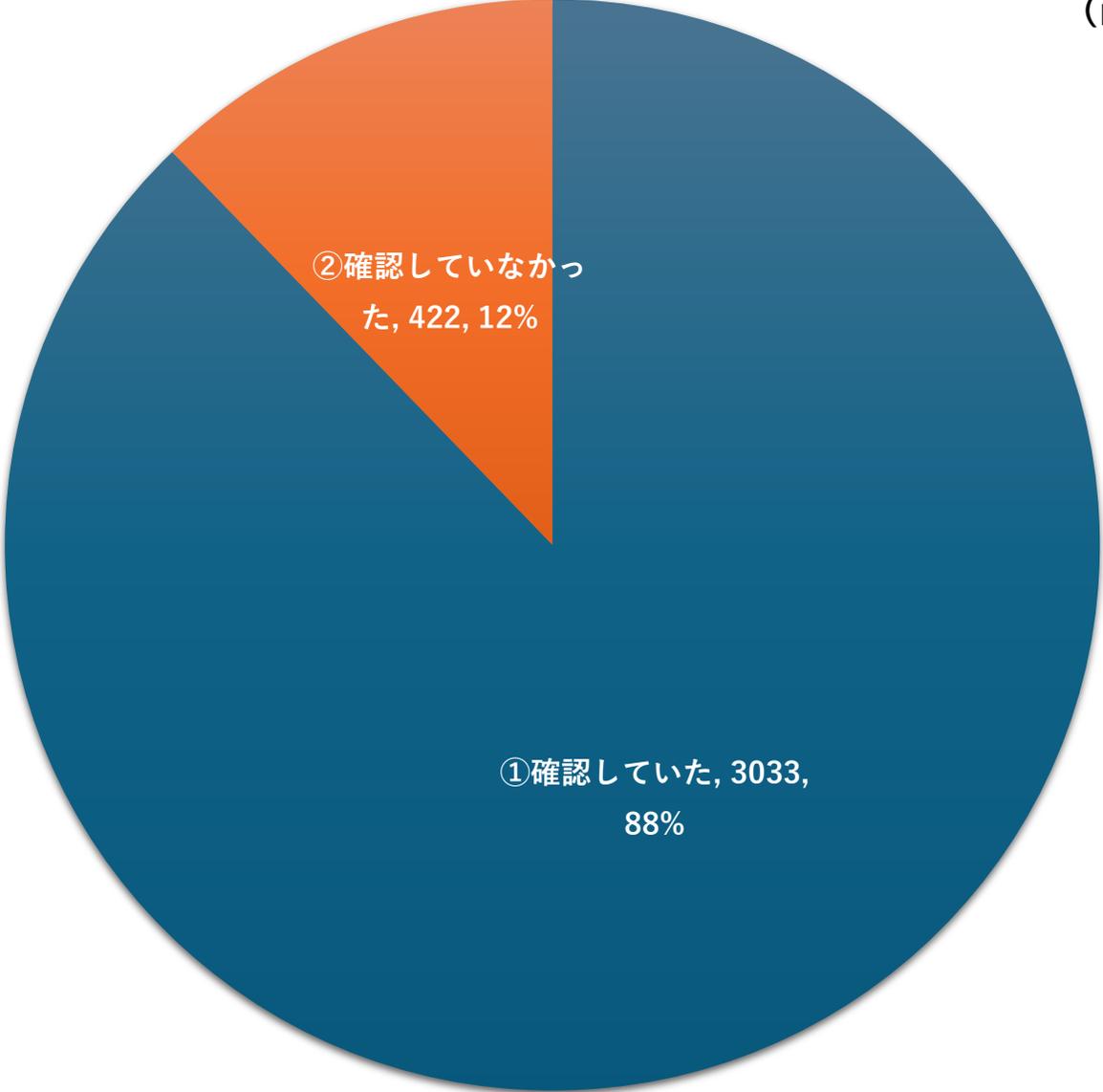


Q3. R6.1.1以前に、各所属で定める執務体制要領を確認していましたか？

約9割の職員が災害時の各所属業務を定めた執務体制要領の確認を実施。更なる災害対応力向上のため、全職員への周知・徹底が必要。

確認していた……………88%
確認していなかった……………12%

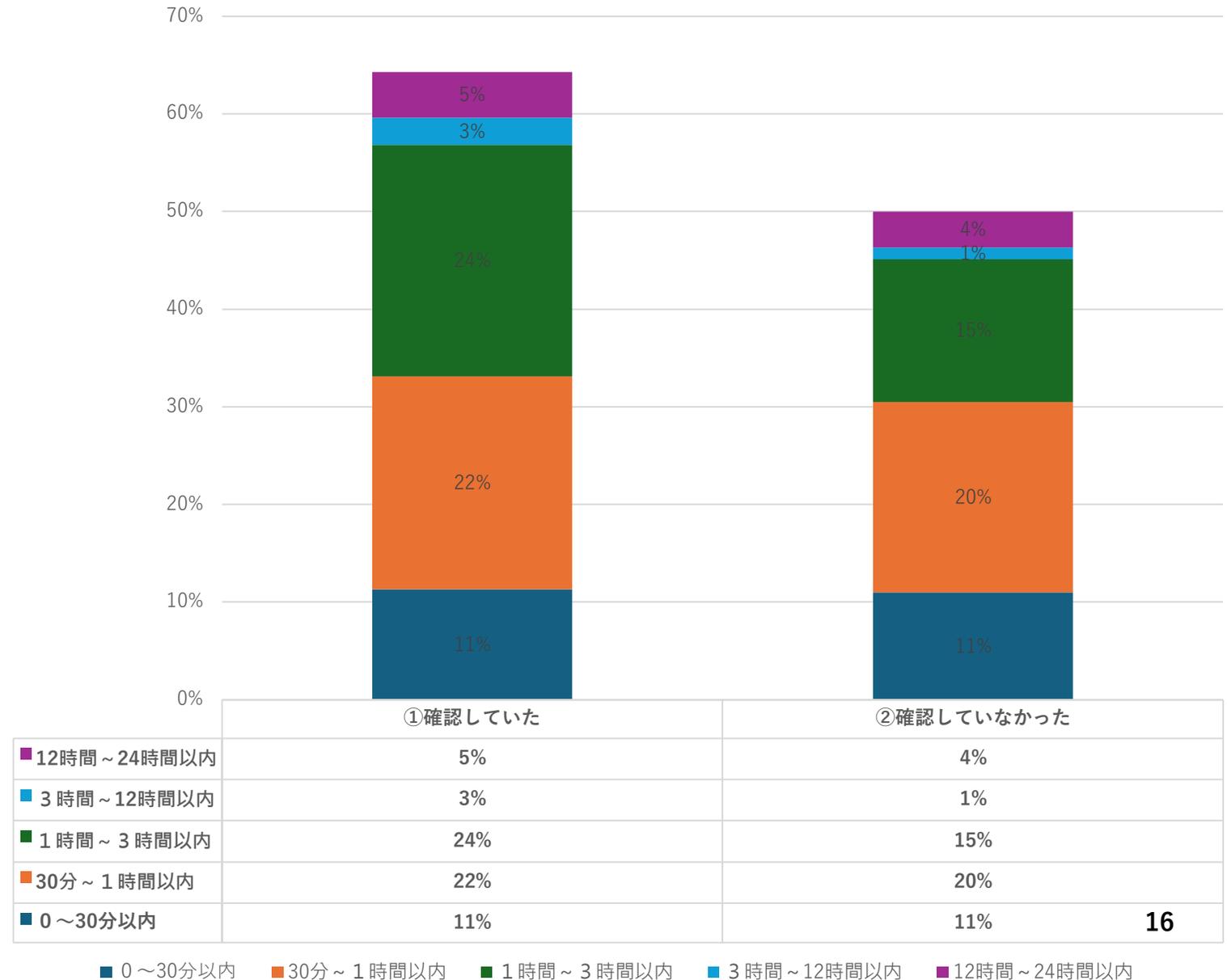
(n=3455)



Q3.クロス集計（参集率-執務体制要領の確認状況）

・執務体制要領を確認していた職員の方が参集率が高い傾向にある。

発災時に金沢市内にいた県職員(n=1387)

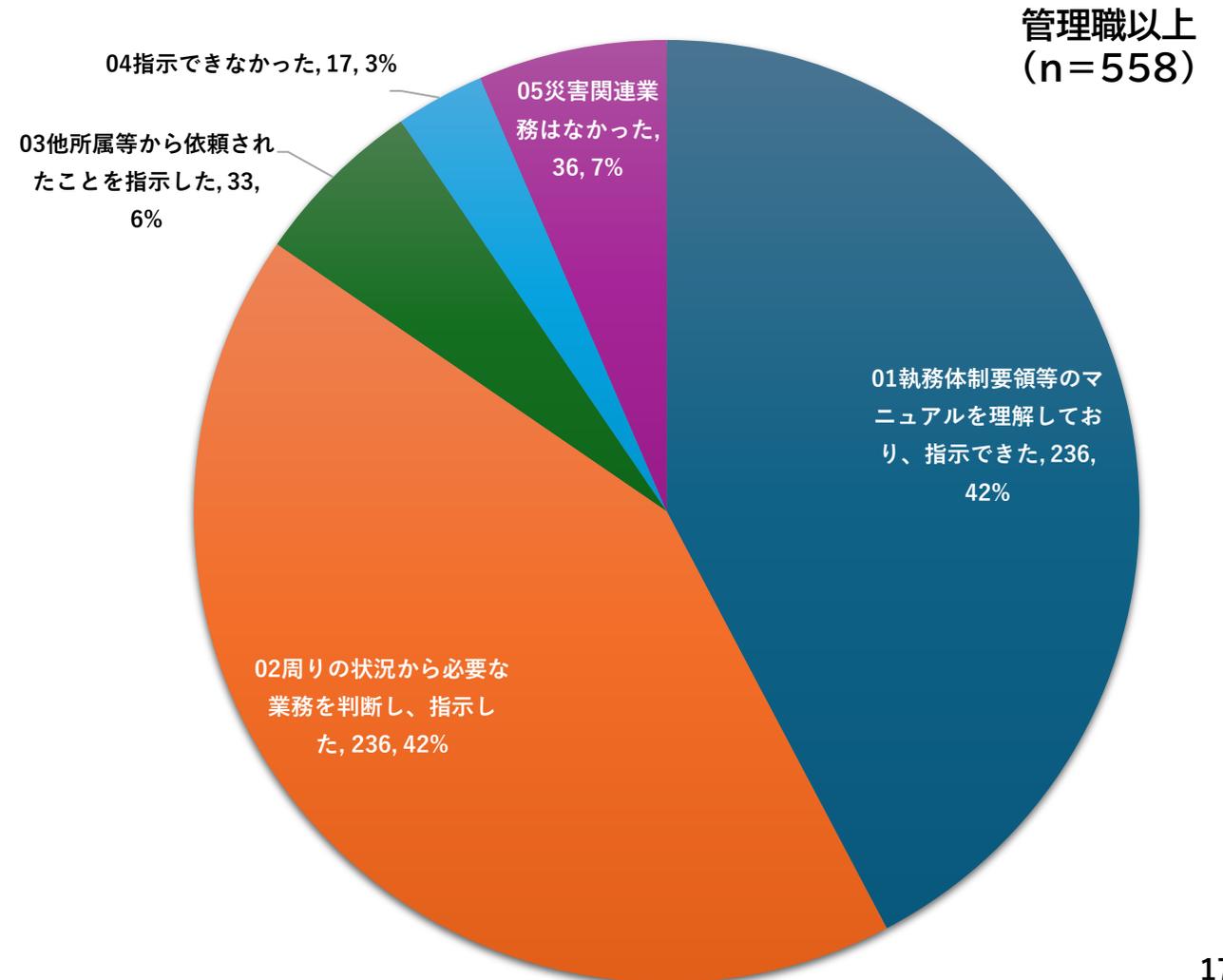


Q4.①【管理職以上の方にお伺いします。】

発災直後(1/1-1/8)の初動対応において、所属として取り組むべき災害関連業務を把握し、指示できましたか？

- ・執務体制要領に基づいて業務を実施した管理職が約4割となっている。
- ・想定外の業務が発生したこともあり、状況に応じて対応した職員も約4割となっている。

01執務体制要領等のマニュアルを理解しており、指示できた… 42%
02周りの状況から必要な業務を判断し、指示した……………42%
03他所属等から依頼されたことを指示した……………6%
04指示できなかった…………… 3%
05災害関連業務はなかった……………7%

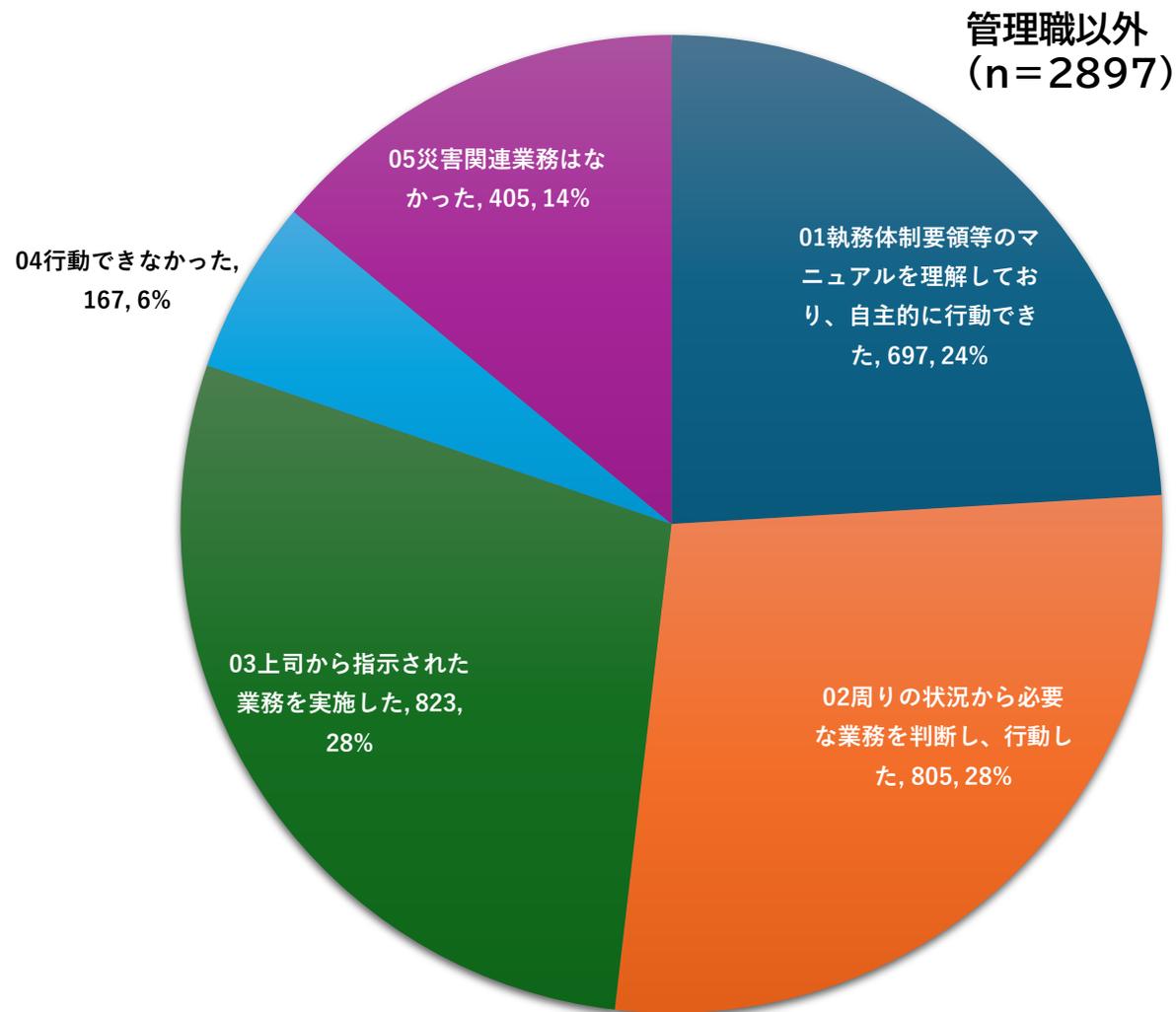


Q4. ②【管理職以外の方にお伺いします。】

発災直後(1/1-1/8)の初動対応において、あなたが取り組むべき災害関連業務を把握し、行動できましたか？

執務体制要領に基づいて業務を実施した職員(管理職以外)が約2割となっている。その他約6割の職員は上司からの指示や自身の判断で臨機応変な対応を実施

- 01執務体制要領等のマニュアルを理解しており、自主的に行動できた…24%
- 02周りの状況から必要な業務を判断し、行動した…28%
- 03上司から指示された業務を実施した…28%
- 04行動できなかった…6%
- 05災害関連業務はなかった…14%

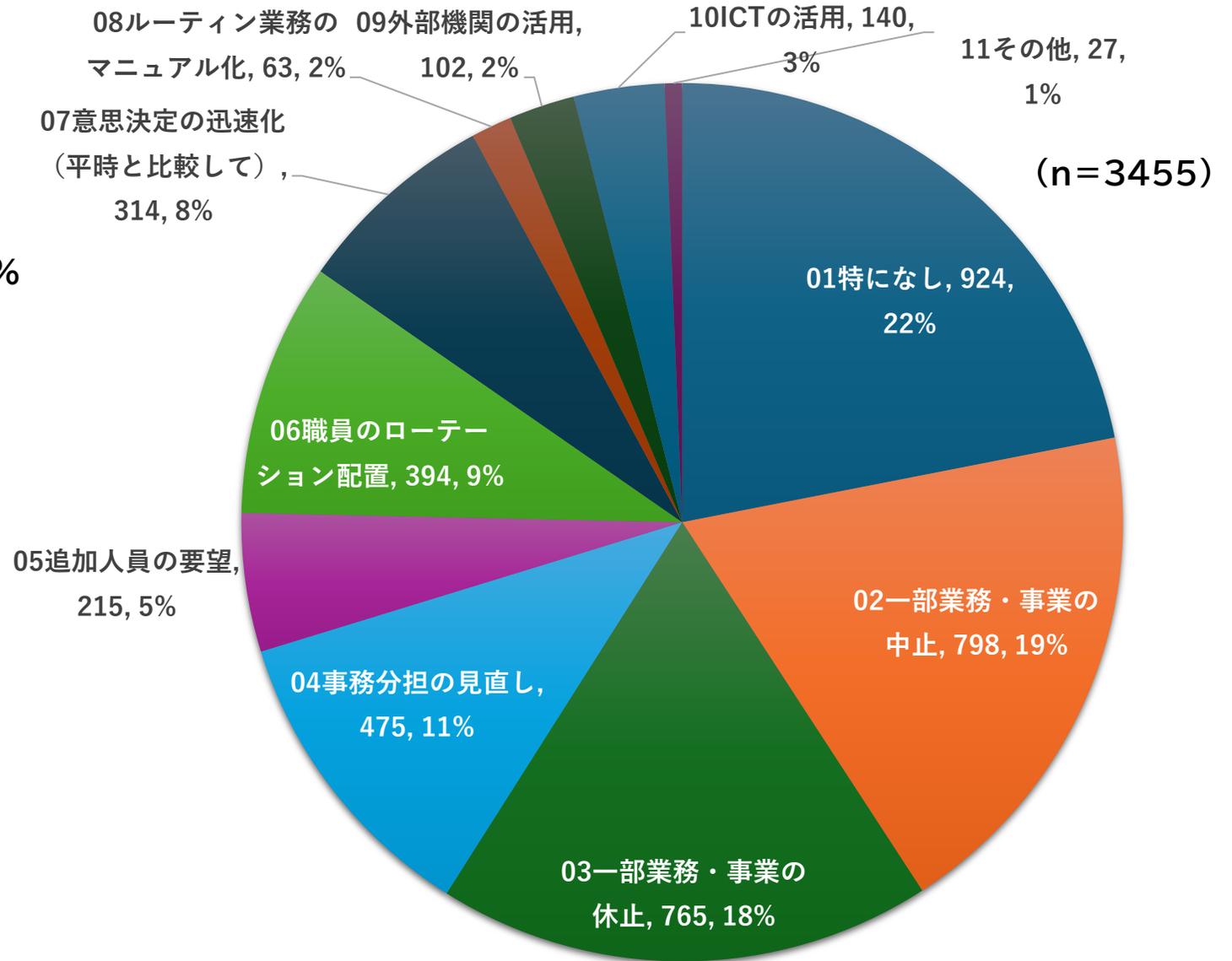


Q5.災害に関連する業務に取り組むにあたり、通常業務の簡略化や効率化など取り組んだことがあれば教えてください。(複数選択)

• 全体の約半数で通常業務の休止・中止を実施したほか、事務分担の見直しなど、業務効率化に努めたと回答。

01特になし	22%
02一部業務・事業の中止	19%
03一部業務・事業の休止	18%
04事務分担の見直し	11%
05追加人員の要望	5%
06職員ローテーション配置	9%
07意思決定の迅速化(平時と比較して)	8%
08ルーティン業務のマニュアル化	2%
09外部機関の活用	2%
10ICTの活用	3%
11その他	1%

48%

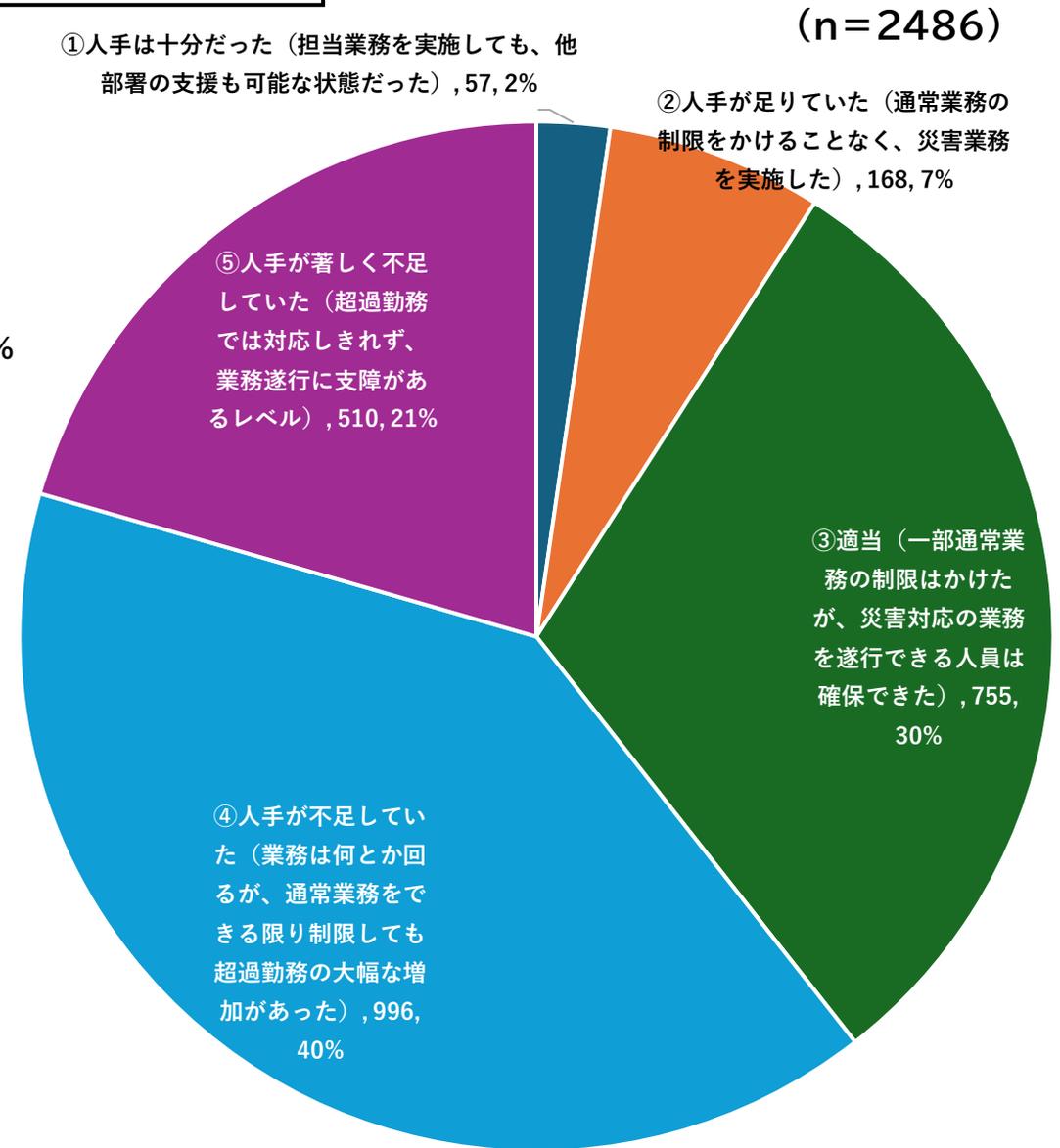


アンケート(2)-Q5.業務負担を教えてください。(県全体)

・ 約6割の職員が人手が不足していたと回答

- ①人手は十分だった(担当業務を実施しても他部署の支援も可能な状態だった)・・・ 2%
- ②人手が足りていた(通常業務の制限をかけることなく、災害業務を実施した)・・・7%
- ③適当(一部通常業務の制限はかけたが、災害対応の業務を遂行できる人員は確保できた)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30%
- ④人手が不足していた(業務は何とか回るが、通常業務をできる限り制限しても超過勤務の大幅な増加があった)・・・・・・・・・・・・ 40%
- ⑤人手が著しく不足していた(超過勤務では対応しきれず、業務遂行に支障があるレベル)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21%

61%



アンケート(2)-Q5.業務負担を教えてください。(クロス集計)

性別-業務負担 (n=2486)

選択肢	女性	男性	無記名	総計
①人手は十分だった (担当業務を実施しても、他部署の支援も可能な状態だった)	2.96%	1.73%	3.17%	2.29%
②人手が足りていた (通常業務の制限をかけることなく、災害業務を実施した)	10.36%	5.19%	7.75%	6.76%
③適当 (一部通常業務の制限はかけたが、災害対応の業務を遂行できる人員は確保できた)	37.63%	28.10%	30.11%	30.37%
④人手が不足していた (業務は何とか回るが、通常業務をできる限り制限しても超過勤務の大幅な増加があった)	39.75%	42.56%	33.98%	40.06%
⑤人手が著しく不足していた (超過勤務では対応しきれず、業務遂行に支障があるレベル)	9.30%	22.42%	25.00%	20.51%

- ・ ⑤『人手が著しく不足していた』と回答する割合が男性の方が高い。

職種(行政職・技術職)-業務負担 (n=2486)

選択肢	技術職	行政職	無記名	総計
①人手は十分だった (担当業務を実施しても、他部署の支援も可能な状態だった)	1.40%	2.47%	3.17%	2.29%
②人手が足りていた (通常業務の制限をかけることなく、災害業務を実施した)	6.37%	6.53%	7.75%	6.76%
③適当 (一部通常業務の制限はかけたが、災害対応の業務を遂行できる人員は確保できた)	25.61%	33.80%	30.11%	30.37%
④人手が不足していた (業務は何とか回るが、通常業務をできる限り制限しても超過勤務の大幅な増加があった)	44.46%	40.07%	33.98%	40.06%
⑤人手が著しく不足していた (超過勤務では対応しきれず、業務遂行に支障があるレベル)	22.17%	17.12%	25.00%	20.51%

- ・ ④⑤において、技術職員の割合が高い。

アンケート(2)-Q5.業務負担を教えてください。(クロス集計・業務内容-業務負担)

- ・ 実動機関との調整業務やボランティアの活動調整の担当者が『人員が著しく不足していた』と回答した割合が高い。

(n=2486)

業務	①人手は十分だった(担当業務を実施しても、他部署の支援も可能な状態だった)	②人手が足りていた(通常業務の制限をかけることなく、災害業務を実施した)	③適当(一部通常業務の制限はかけたが、災害対応の業務を遂行できる人員は確保できた)	④人手が不足していた(業務は何とか回るが、通常業務をできる限り制限しても超過勤務の大幅な増加があった)	⑤人手が著しく不足していた(超過勤務では対応しきれず、業務遂行に支障があるレベル)
01 災害対策本部の設置・運営	0.00%	0.00%	23.08%	46.15%	30.77%
02 職員の動員・管理	2.38%	9.52%	21.43%	45.24%	21.43%
03 視察等要人対応・議員対応	0.00%	23.08%	7.69%	61.54%	7.69%
05 被害情報の収集・報告	1.10%	9.89%	35.16%	36.26%	17.58%
07 避難情報の発令・伝達・避難支援	1.41%	9.86%	36.62%	40.85%	11.27%
09 自衛隊・広域消防の応援要請・受入れ	0.00%	0.00%	11.76%	35.29%	52.94%
10 住民への全庁的広報・マスメディア対応	0.00%	5.56%	22.22%	50.00%	22.22%
13 医療救護活動・衛生管理・心のケア	0.00%	0.00%	28.89%	54.81%	16.30%
14 捜索活動・遺体安置等	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
15 避難所の設置・運営・調整等	3.27%	11.27%	47.27%	26.91%	11.27%
16 要配慮者への支援関係	0.00%	0.00%	23.08%	48.72%	28.21%
17 文教施設の対応、応急教育	6.67%	9.33%	38.00%	37.33%	8.67%
18 物資の調達・供給・調整	3.06%	9.61%	46.72%	31.44%	9.17%
19 ボランティアの受付・活動調整	3.45%	3.45%	13.79%	27.59%	51.72%
23 公共交通機関の被害・運行状況把握	0.00%	5.56%	22.22%	50.00%	22.22%
24 農林水産業関係の被害状況把握・復旧	1.16%	3.88%	25.97%	48.84%	20.16%
25 上水道施設の被害状況把握・復旧及び応急給水	0.00%	1.54%	12.31%	49.23%	36.92%
26 下水道施設の被害状況把握・復旧	0.00%	0.00%	27.27%	45.45%	27.27%
27 電力・ガス・通信の被害・復旧状況把握	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	50.00%
28 土木関係施設(道路・河川・海岸等)の被害状況把握・復旧	0.95%	2.22%	9.81%	38.61%	48.42%
29 公共建物・施設の被害状況把握・復旧	4.17%	10.42%	33.33%	50.00%	2.08%
32 応急危険度判定の実施	0.00%	4.55%	13.64%	63.64%	18.18%
33 公的な住居修理・解体の対応	0.00%	0.00%	14.29%	85.71%	0.00%
34 被害認定調査の実施・調整・支援	0.00%	10.53%	52.63%	26.32%	10.53%
35 罹災証明の発行・調整・支援	2.00%	16.00%	52.00%	28.00%	2.00%
36 応急仮設住宅の建設・供給・管理	0.00%	5.00%	22.50%	37.50%	35.00%
37 義援金の受付・配分・調整・支援	0.00%	4.76%	14.29%	47.62%	33.33%
38 各種生活再建支援	0.00%	12.50%	37.50%	0.00%	50.00%
40 復旧・復興計画の策定・運用	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%
41 被災企業の状況把握・支援	0.00%	0.00%	42.86%	57.14%	0.00%
42 廃棄物の処理・調整・支援	7.69%	7.69%	26.92%	26.92%	30.77%
45 財源の確保	0.00%	16.67%	25.00%	50.00%	8.33%
46 災害関連の出納	0.00%	0.00%	25.00%	75.00%	0.00%
47 災害救助法等災害関連法令の事務	0.00%	7.69%	38.46%	30.77%	23.08%
48 相談・電話・説明会対応	6.35%	9.52%	38.10%	42.86%	3.17%
49 受援体制の整備	3.33%	0.00%	16.67%	53.33%	26.67%
50 市町支援(リエゾン等)	4.81%	6.42%	27.81%	45.45%	15.51%
52 その他	2.50%	12.50%	35.00%	30.00%	20.00%
総計	2.29%	6.76%	30.37%	40.06%	20.51%

アンケート(2)-Q5.業務負担を教えてください。(クロス集計・部局-業務負担)

- ・ 危機管理監室、土木部の担当者が『人員が著しく不足していた』と回答した割合が高い。

(n=2486)

部局	①人手は十分だった（担当業務を実施しても、他部署の支援も可能な状態だった）	②人手が足りていた（通常業務の制限をかけることなく、災害業務を実施した）	③適当（一部通常業務の制限はかけたが、災害対応の業務を遂行できる人員は確保できた）	④人手が不足していた（業務は何とか回るが、通常業務をできる限り制限しても超過勤務の大幅な増加があった）	⑤人手が著しく不足していた（超過勤務では対応しきれず、業務遂行に支障があるレベル）
01総務部	1.98%	6.93%	32.67%	44.55%	13.86%
02危機管理監室	0.00%	0.00%	14.81%	46.30%	38.89%
03企画振興部	3.13%	6.25%	26.56%	51.56%	12.50%
04県民文化スポーツ部	1.77%	7.96%	40.71%	27.43%	22.12%
05健康福祉部	0.75%	5.24%	28.46%	48.31%	17.23%
06生活環境部	1.54%	4.62%	20.00%	46.15%	27.69%
07商工労働部	2.99%	10.45%	39.55%	36.57%	10.45%
08観光戦略部	0.00%	8.33%	41.67%	35.00%	15.00%
09農林水産部	1.52%	7.29%	33.13%	43.16%	14.89%
10競馬事業局	0.00%	14.29%	57.14%	14.29%	14.29%
11土木部	1.40%	3.64%	15.69%	43.14%	36.13%
12出納室	0.00%	0.00%	41.67%	58.33%	0.00%
13議会事務局	22.22%	11.11%	44.44%	22.22%	0.00%
14行政委員会	4.55%	0.00%	63.64%	31.82%	0.00%
15教育委員会	5.07%	10.14%	40.09%	36.41%	8.29%
16無記名	3.14%	7.67%	29.97%	34.15%	25.09%
総計	2.29%	6.76%	30.37%	40.06%	20.51%